

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第148期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	434,828	572,512	1,576,697
経常利益 (千円)	41,773	183,717	97,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,988	129,274	102,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,498	129,409	102,914
純資産額 (千円)	3,556,307	3,760,876	3,631,467
総資産額 (千円)	6,174,481	6,380,589	6,232,833
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.79	123.53	97.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	58.9	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、原材料コストの上昇や円高不安、また人手不足による人件費の上昇などから、先行きの景況感は停滞し、不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」で選りすぐった話題作を上映してまいりましたが、映画配給関連費用の発生もありセグメント損失を計上いたしました。一方、不動産事業部門におきましては、不動産投資に係る一時的な収入1億5千万円の計上があり、営業成績は前年同期を上回りました。自動車教習事業部門におきましては、ほぼ前年度と同様の営業成績を確保いたしました。以上のことから、全体として売上高は5億7千2百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比370.4%増）、経常利益は1億8千3百万円（前年同期比339.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千9百万円（前年同期比379.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「新宿武蔵野館」では、『ファントム・スレッド』『四月の永い夢』、またシネマカリテでは、『君の名前で僕を呼んで』『心と体と』等、良質な作品を多く上映し、映画ファンの期待に応えてまいりましたが、全体的に映画興行収入は伸び悩みました。また、映画配給関連事業に係る営業費用の発生もあり、部門全体の売上高は1億5千万円(前年同期比5.7%減)、セグメント損失は1千5百万円(前年同期は1千9百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、テナントビルの入居・管理状況に大きな変化はなく、営業成績は前年同期をやや下回ったものの、概ね堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましても具体的な営業活動の成果を挙げるには至らず、景況を窺うに止まりました。一方、不動産投資に係る一時的な収入として、不動産信託受益権の共同保有者より、その持分売却に伴う承諾料1億5千万円を売上高に計上いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億9千万円(前年同期比102.4%増)、セグメント利益は2億3千4百万円(前年同期比153.9%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

卒業を控えた高校生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、自動二輪や特殊免許等、普通自動車免許以外の教習メニューも含めて幅広く営業活動を行った結果、部門全体の売上高は1億8百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は3千万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、季節感のあるメニューやキャラクター・グッズの開発・販売に力を入れましたが、営業成績は前年同期を若干下回りました。その結果、部門全体の売上高は2千万円(前年同期比4.9%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権手数料や自販機手数料であります。部門全体の売上高は1百万円(前年同期比10.3%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主として不動産投資に係る一時的な収入による現金及び預金の増加によって流動資産が増加し、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増の63億8千万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めた一方、未払法人税等の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増の26億1千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増の37億6千万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期と比べ、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加しておりますが、その要因は不動産投資に係る一時的な収入1億5千万円があったことによるものであり、基幹事業の経常的な営業利益の積み上げによる安定的な内部留保の確保という観点においては、引き続き、いましばらくの時間を要するものと考えております。今後も、将来の利益配分を見据えた自己資本の充実のために、既存事業のさらなる充実、また映画の自社買付配給等の映画事業に関連した新たなビジネス・コンテンツへの取り組みにも力を入れ、グループの収益力の強化と早期の復配に向け、経営の全力を傾注してまいります。

映画事業におきましては、映画館自らの情報発信力の不足に加え、結果として、お客様が観たい作品と当社が提供する番組編成に乖離が生じていたことも営業成績に影響を及ぼしたものと認識・分析しております。今後は、東京都新宿地区5スクリーンの連携による映画の相互上映やお客様のニーズを把握するため業界の動向により気を配りながら番組編成を行うなどの対策をはかってまいります。また、映画の自社買付配給につきましても、自ら映画を選び買い付ける能力を高めることで、映画興行における作品選定に対しても、必ずや好影響をもたらすものと考えております。

不動産事業におきましては、当第1四半期は不動産投資に係る一時的な収入があったことによる特別な要因により大きな増益となりましたが、当社の賃貸物件・投資物件はいずれも首都圏の利便性の高い場所に所在し、安定した顧客の確保が出来ていることが収益の維持につながっているものと認識・分析しております。今後は、関連業者やテナントとの連携・連絡をより密にし、しっかりとプロパティ・マネジメントを継続していくことで収益の維持・増加をはかってまいります。

自動車教習事業におきましては、少子化や若年層の運転免許離れといった厳しい経営環境が教習生の獲得に影響を及ぼし、営業成績に影響しているものと認識・分析しております。そのような経営環境を踏まえ、自動二輪、大型自動車、特殊自動車などの普通自動車運転免許以外の教習メニューの充実をはかり、学生に限らずより幅広い層から教習生を募り、収益の維持に努めてまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーター・ラビット・ガーデン・カフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、そのイメージキャラクターの人気を生かした店作りと顧客の嗜好とのマッチングが営業成績に影響を及ぼしているものと認識・分析しております。そのため、イメージキャラクターの魅力がより伝わるようなオリジナルメニューやグッズの開発、イベントの開催など、営業成績の向上に向けて収益力の強化をはかってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,050,000	1,050,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,050,000	1,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		1,050,000		1,004,500		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,040,900	10,409	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	1,050,000		
総株主の議決権		10,409	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第146回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これにより株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、提出日現在の発行済株式総数は、9,450,000株減少し、1,050,000株となっております。

3. 平成29年5月26日開催の取締役会において、単元株式数変更に係る議案が承認可決されました。同取締役会決議は、上記株式併合の効力発生日をもって効力を発生するものですので、平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)をもって、単元株式数が100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-36-6	3,500		3,500	0.33
計		3,500		3,500	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,699	779,226
売掛金	37,115	44,175
たな卸資産	2,340	4,162
その他	58,923	61,672
貸倒引当金	970	39
流動資産合計	750,108	889,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	731,968	752,068
機械装置及び運搬具（純額）	35,827	31,327
工具、器具及び備品（純額）	27,367	26,565
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	69,919	63,809
建設仮勘定	3,715	-
有形固定資産合計	4,772,966	4,777,938
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,368	12,735
無形固定資産合計	80,628	79,995
投資その他の資産		
投資有価証券	446,390	451,235
繰延税金資産	46,415	46,083
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	51,785	52,433
貸倒引当金	4,607	5,442
投資その他の資産合計	629,130	633,457
固定資産合計	5,482,725	5,491,391
資産合計	6,232,833	6,380,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,348	66,348
買掛金	86,318	83,941
リース債務	22,243	20,484
未払法人税等	6,200	58,071
賞与引当金	11,435	21,207
その他	321,142	309,201
流動負債合計	513,687	559,253
固定負債		
長期借入金	211,675	195,088
リース債務	47,675	43,324
退職給付に係る負債	110,194	103,956
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,036	618,956
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	7,994	8,030
固定負債合計	2,087,678	2,060,458
負債合計	2,601,366	2,619,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	180,802	310,077
自己株式	8,451	8,451
株主資本合計	1,176,851	1,306,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	2,667
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,454,616	2,454,751
純資産合計	3,631,467	3,760,876
負債純資産合計	6,232,833	6,380,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	434,828	572,512
売上原価	235,439	221,642
売上総利益	199,388	350,870
販売費及び一般管理費	161,407	172,214
営業利益	37,981	178,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,453	2,227
持分法による投資利益	3,656	4,681
その他	1,774	191
営業外収益合計	7,884	7,100
営業外費用		
支払利息	674	530
遊休資産維持管理費用	3,252	-
その他	164	1,508
営業外費用合計	4,091	2,038
経常利益	41,773	183,717
税金等調整前四半期純利益	41,773	183,717
法人税、住民税及び事業税	14,785	54,170
法人税等調整額	-	271
法人税等合計	14,785	54,442
四半期純利益	26,988	129,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,988	129,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	26,988	129,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	134
その他の包括利益合計	510	134
四半期包括利益	27,498	129,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,498	129,409

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
(株)野和ビル	341,000千円	(株)野和ビル	329,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	27,775千円	27,162千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	159,983	143,780	107,256	21,712	432,732	2,096	434,828
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	159,983	161,384	107,256	21,712	450,336	2,096	452,432
セグメント利益又は損失()	19,719	92,515	31,462	1,970	106,228	661	106,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	106,228
「その他」の区分の利益	661
セグメント間取引消去	701
全社費用(注)	69,610
四半期連結損益計算書の営業利益	37,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,807	290,939	108,228	20,657	570,632	1,880	572,512
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	150,807	308,543	108,228	20,657	588,236	1,880	590,116
セグメント利益又は損失()	15,323	234,933	30,177	1,939	251,727	538	252,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,727
「その他」の区分の利益	538
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	73,607
四半期連結損益計算書の営業利益	178,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円79銭	123円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,988	129,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	26,988	129,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,659	1,046,492

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり四半期純利益金額」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。